

平成21年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

- 県内市町村の決算規模は、対前年度 歳入9.9%の増、歳出10.1%の増
- 実質収支が赤字の団体はむつ市、鱒ヶ沢町の2団体(対前年度 増減なし)

1 決算規模

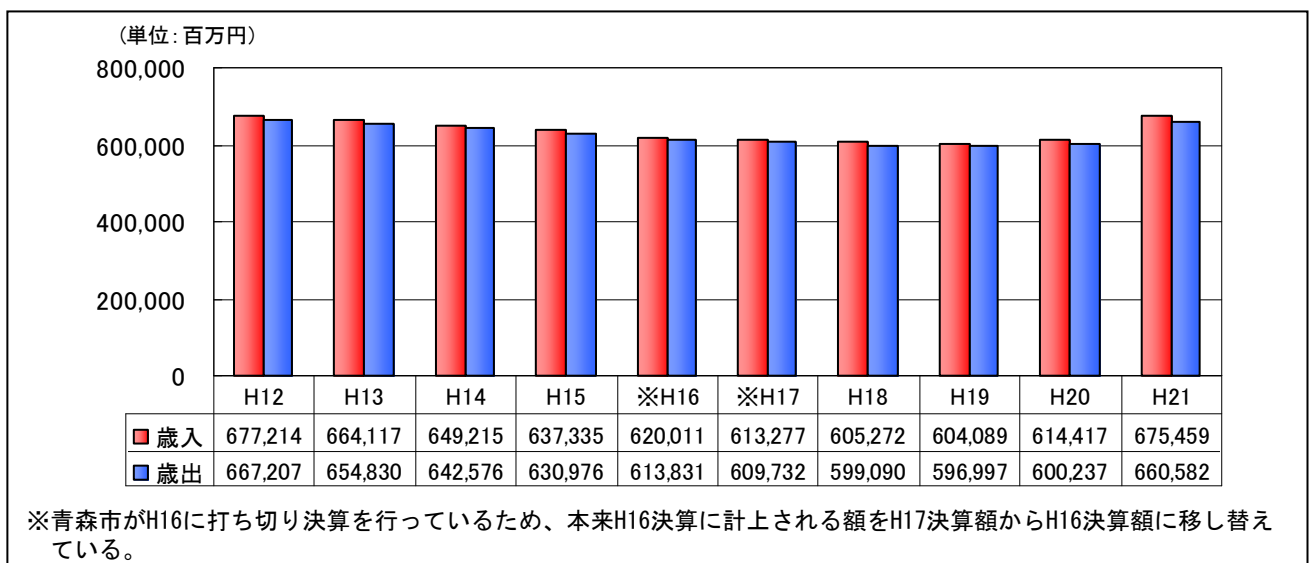
平成21年度の県内40市町村の決算規模は、平成20年度後半から実施された国の補正予算(注)の影響等により、歳入6,754億59百万円、歳出6,605億82百万円となっており、伸び率は、歳入9.9%増(610億42百万円増)、歳出10.1%増(603億45百万円増)となり、平成20年度に引き続き、2年連続で前年度決算額を上回っている。

(単位:百万円、%)

区 分		平成21年度		平成20年度	
			増減率		増減率
市 計	歳 入	476,097	10.4	431,307	0.8
	歳 出	466,383	10.4	422,318	▲ 0.3
町 村 計	歳 入	199,362	8.9	183,110	3.9
	歳 出	194,199	9.1	177,919	2.6
市町村計	歳 入	675,459	9.9	614,417	1.7
	歳 出	660,582	10.1	600,237	0.5

※ 端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

<決算規模の推移>



(注) 主な国の補正予算：定額給付金給付事業、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 等

2 決算収支

① 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、148億77百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度への繰り越すべき財源37億65百万円を控除した実質収支は、111億12百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は3.0%であり、前年度（2.1%）を0.9ポイント上回っている。

なお、実質収支が赤字の団体は、前年度同様、むつ市及び鱒ヶ沢町の2団体である。

（単位：百万円、%）

区 分	歳入歳出差引額 （形式収支）	実 質 収 支					
		平成21年度		平成20年度		増 減	
		平成21年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額
市 計	9,714	7,376	2.9	4,525	1.8	2,851	1.1
町 村 計	5,163	3,736	3.2	3,344	2.9	392	0.3
市町村計	14,877	11,112	3.0	7,868	2.1	3,244	0.9

※実質収支比率は加重平均

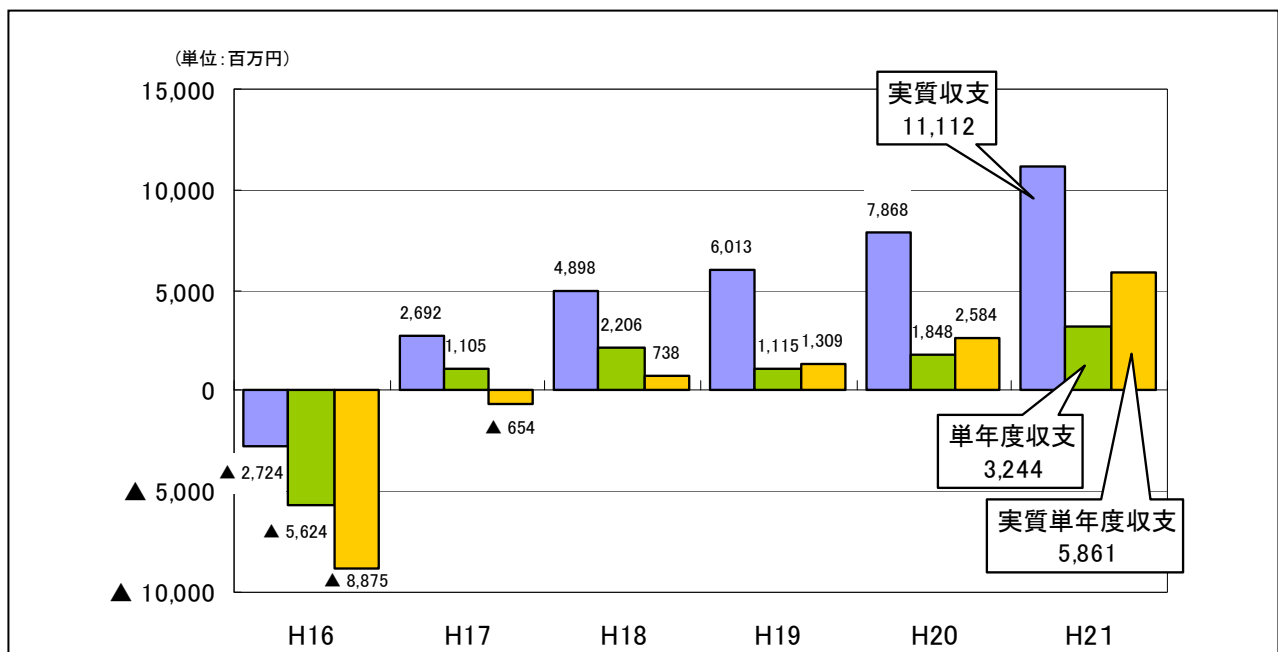
② 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の18億48百万円の黒字から32億44百万円の黒字に増加した（単年度収支が赤字の団体は8団体である）。

③ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債の繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額を引いた実質単年度収支は、前年度の25億84百万円の黒字から58億61百万円の黒字に増加した（実質単年度収支が赤字の団体は10団体である）。

<決算収支の推移>



3 歳 入

歳入において、

○地方税は、景気低迷等による市町村民税の減や評価替えに伴う固定資産税の減等により4.8%の減(△7,481百万円)

となったが、

○地方交付税は、地域雇用創出推進費の創設等により2.8%の増(+5,617百万円)

○臨時財政対策債は、地方財源の不足が拡大したことにより55.2%の増(+8,010百万円)

○国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金及び地域活性化臨時交付金等により41.3%の増(+34,773百万円)

○県支出金は、緊急雇用対策事業費補助金等により11.0%の増(+4,100百万円)

○地方債(臨財債除き)は、普通建設事業の実施による合併特例債発行額の増等により25.3%の増(+9,707百万円)

○その他の歳入は、繰越金、寄附金及び財産収入の増等により11.2%の増(+7,091百万円)

となり、全体として9.9%の増となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、普通交付税、特別交付税及び臨時財政対策債とも増加したことにより6.4%の増(+13,627百万円)となり、昨年度から2年続けての増となった。

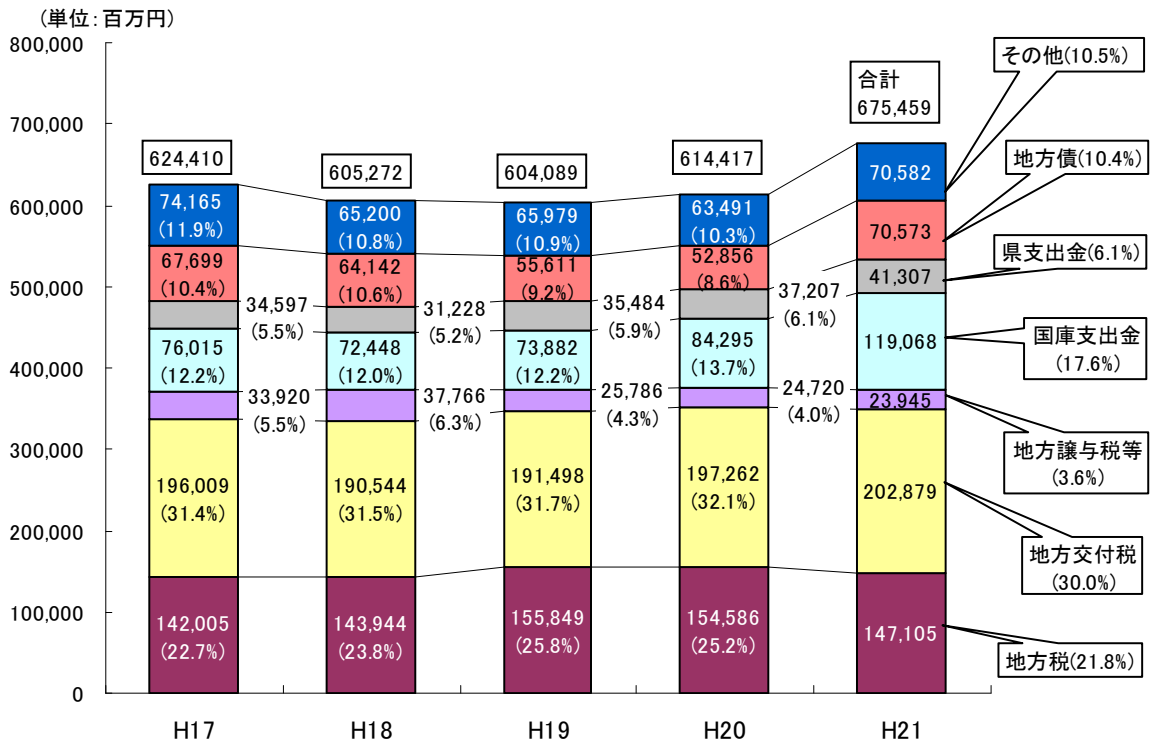
<歳入決算額の状況>

(単位:百万円、%)

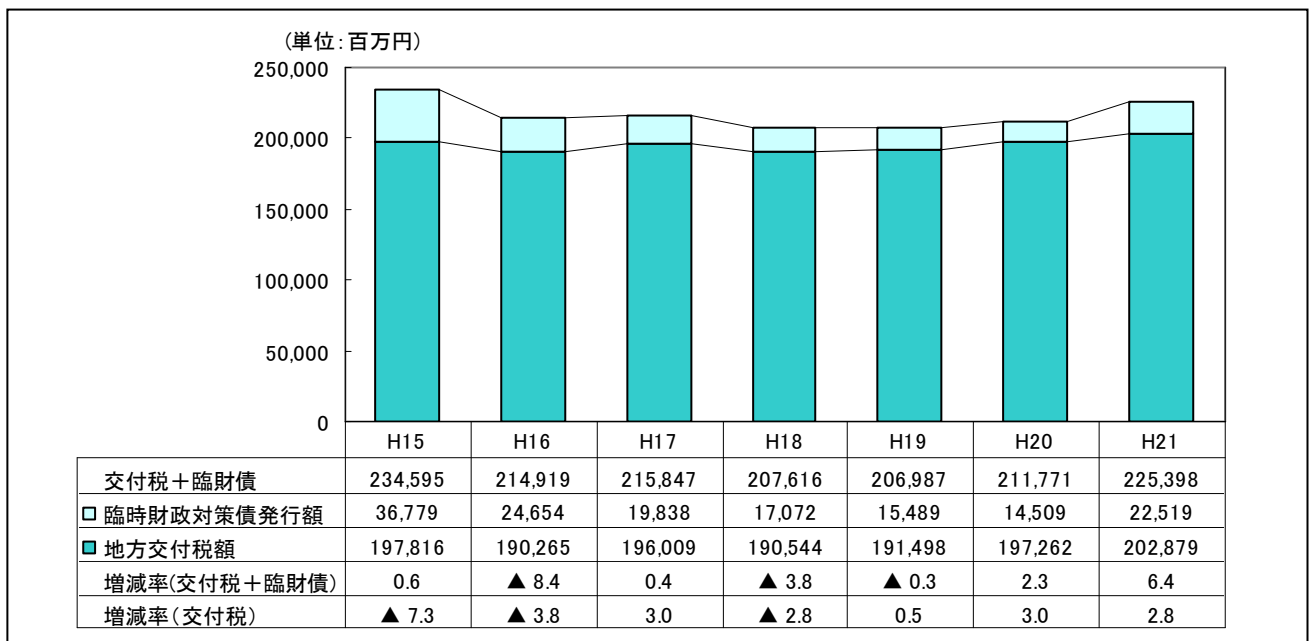
区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		平成21年度	平成20年度	
一般財源	地方税	147,105	21.8	154,586	25.2	▲7,481	▲4.8	▲0.8
	地方譲与税	6,462	1.0	6,847	1.1	▲385	▲5.6	▲3.8
	地方特例交付金等	1,629	0.2	1,731	0.3	▲102	▲5.9	76.6
	地方交付税	202,879	30.0	197,262	32.1	5,617	2.8	3.0
	臨時財政対策債	22,519	3.3	14,509	2.4	8,010	55.2	▲6.3
	地方消費税交付金等	15,854	2.4	16,142	2.6	▲288	▲1.8	▲8.8
小計	396,448	58.7	391,077	63.7	5,371	1.4	0.6	
特定財源	国庫支出金	119,068	17.6	84,295	13.7	34,773	41.3	14.1
	県支出金	41,307	6.1	37,207	6.1	4,100	11.0	4.9
	地方債(臨財債除き)	48,054	7.1	38,347	6.2	9,707	25.3	▲4.4
	その他	70,582	10.5	63,491	10.3	7,091	11.2	▲3.8
小計	279,011	41.3	223,340	36.3	55,671	24.9	3.7	
合 計	675,459	100.0	614,417	100.0	61,042	9.9	1.7	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含めている。

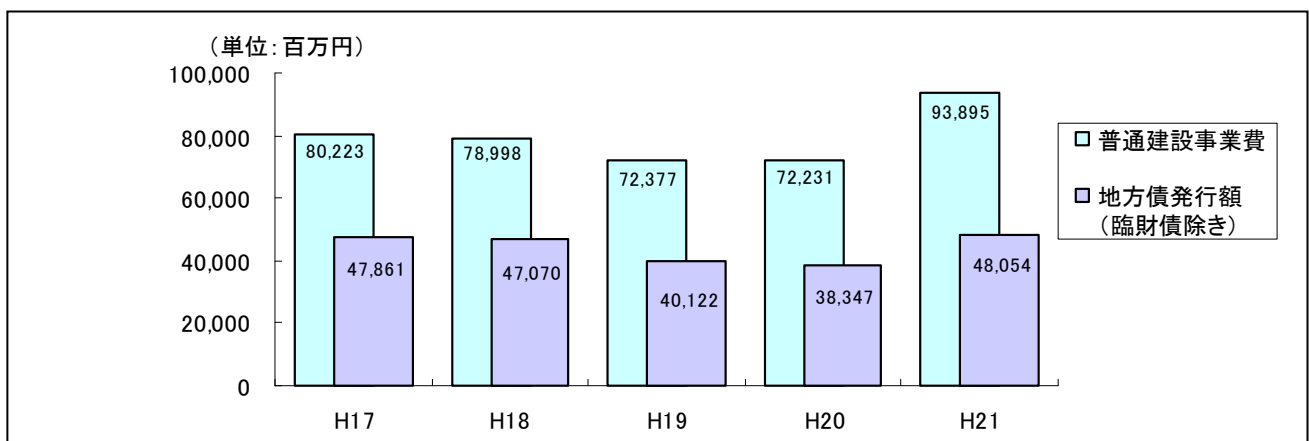
<歳入決算額・構成比の推移>



<地方交付税の推移>



<地方債発行額(臨財債除き)と普通建設事業費の推移>



4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出において、

- 総務費は、定額給付金給付事業費の増、普通建設事業費の増及び基金積立金の増等により 34.0% (+26,079百万円)
- 民生費は、定額給付金給付事業費の増、生活保護費の増及び後期高齢者医療事業会計への繰出しの増等により 4.6%の増 (+7,805百万円)
- 衛生費は、病院事業会計への繰出しの増及び一部市町村の清掃施設建設による普通建設事業費の増等により 11.9%の増 (+6,829百万円)
- 土木費は、普通建設事業費の増等により 16.8%の増 (+10,681百万円)
- 教育費は、普通建設事業費の増や備品購入等による物件費の増等により 10.3%の増 (+6,372百万円)

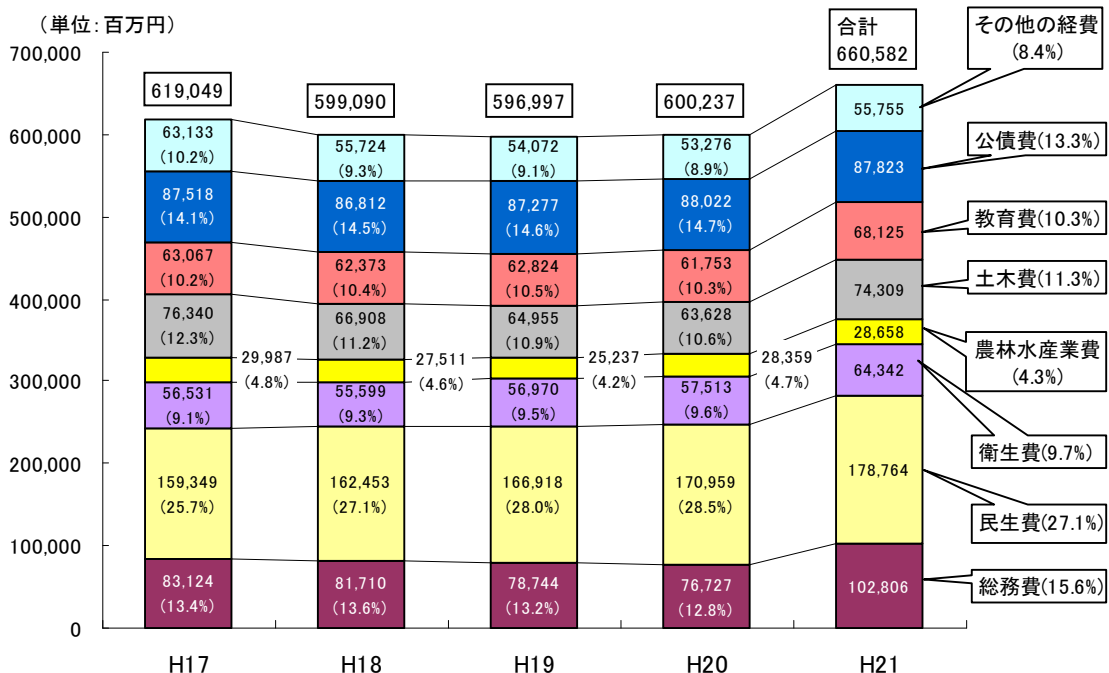
となり、歳出全体では 10.1%の増となった。

< 目的別歳出決算額の状況 >

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成21年度	平成20年度
総 務 費	102,806	15.6	76,727	12.8	26,079	34.0	▲ 2.6
民 生 費	178,764	27.1	170,959	28.5	7,805	4.6	2.4
衛 生 費	64,342	9.7	57,513	9.6	6,829	11.9	1.0
農 林 水 産 業 費	28,658	4.3	28,359	4.7	299	1.1	12.4
土 木 費	74,309	11.3	63,628	10.6	10,681	16.8	▲ 2.0
教 育 費	68,125	10.3	61,753	10.3	6,372	10.3	▲ 1.7
公 債 費	87,823	13.3	88,022	14.7	▲ 199	▲ 0.2	0.9
そ の 他 の 経 費	55,755	8.4	53,276	8.9	2,479	4.7	▲ 1.5
合 計	660,582	100.0	600,237	100.0	60,345	10.1	0.5

< 目的別歳出決算額・構成比の推移 >



(2) 性質別歳出

性質別歳出において、

義務的経費は、

○人件費が定員適正化等により0.4%の減(△345百万円)

○扶助費が障害者自立支援給付費の増及び生活保護費の増等により3.5%の増(+3,681百万円)

○公債費が元利償還金の減により0.2%の減(△198百万円)

となり、全体として1.1%の増(+3,138百万円)となった。

投資的経費は、

○普通建設事業費が地域活性化臨時交付金等による単独事業の増等により30.0%の増(+21,664百万円)

となり、全体として28.1%の増(+20,676百万円)となった。

その他の経費は、

○物件費が備品購入費の増及び雇用創出事業等による委託料の増等により6.9%の増(+4,202百万円)

○補助費等が定額給付金給付事業費の増及び公営企業会計への繰出しの増等により18.0%の増(+15,298百万円)

○積立金が地域基盤整備の推進のための基金等への積立ての増により72.3%の増(+8,622百万円)

○繰出金が後期高齢者医療事業会計への繰出しの増等により5.5%の増(+3,077百万円)

となり、全体として15.2%の増(+15,298百万円)となった。

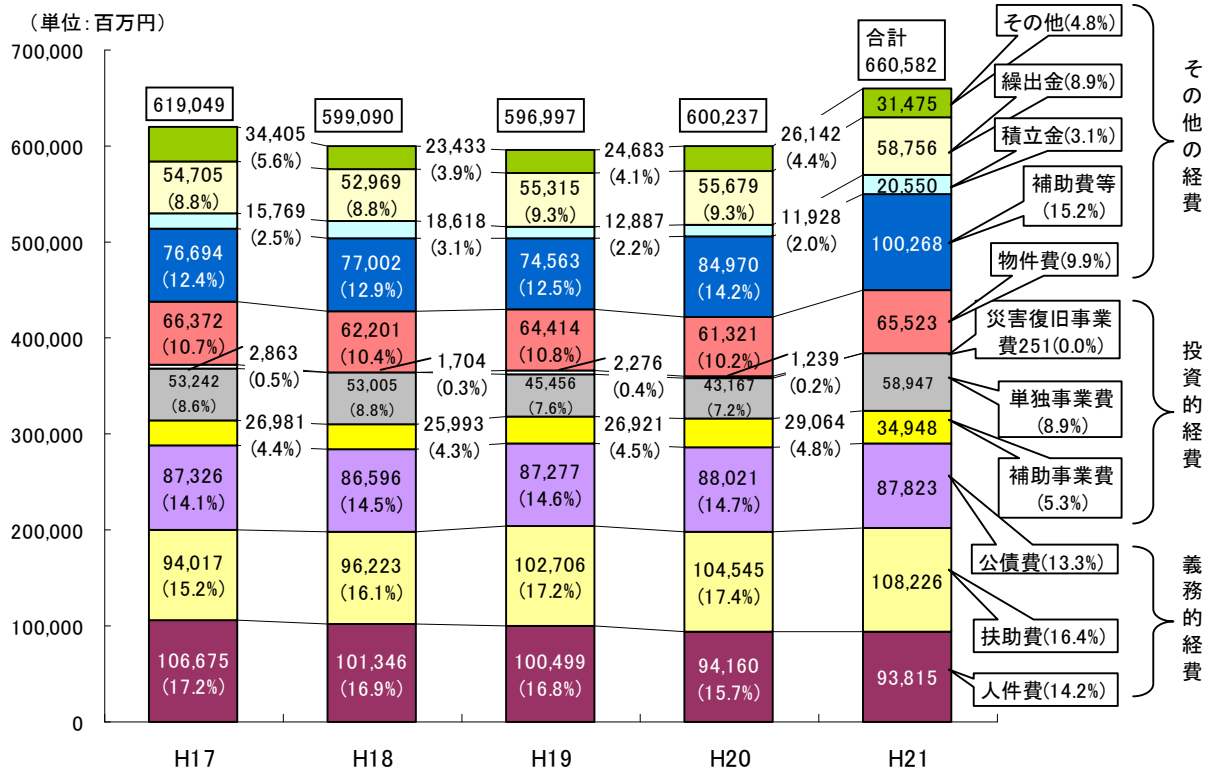
以上の結果、歳出全体では10.1%の増となった。

<性質別歳出決算額の状況>

(単位:百万円、%)

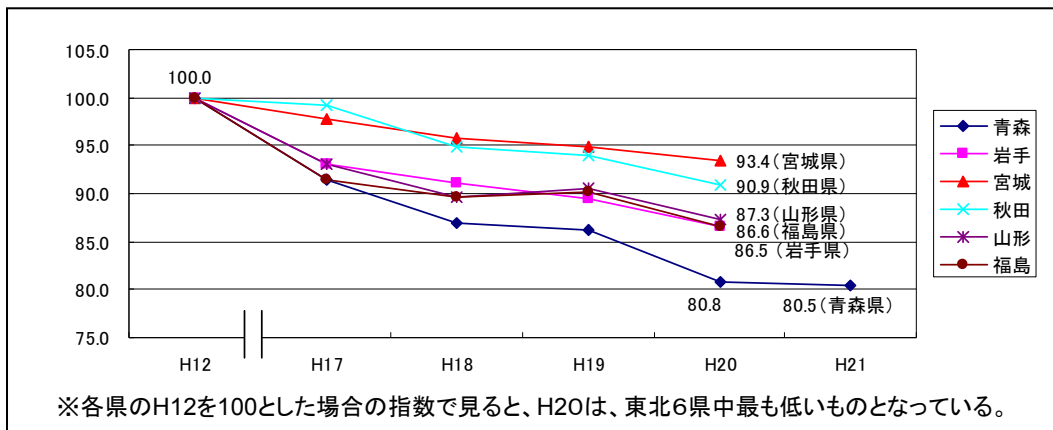
区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		平成21年度	平成20年度
義 務 的 経 費	289,864	43.9	286,726	47.8	3,138	1.1	▲ 1.3
人 件 費	93,815	14.2	94,160	15.7	▲ 345	▲ 0.4	▲ 6.3
扶 助 費	108,226	16.4	104,545	17.4	3,681	3.5	1.8
公 債 費	87,823	13.3	88,021	14.7	▲ 198	▲ 0.2	0.9
投 資 的 経 費	94,146	14.2	73,470	12.2	20,676	28.1	▲ 1.6
普通建設事業費	93,895	14.2	72,231	12.0	21,664	30.0	▲ 0.2
補助事業費	34,948	5.3	29,064	4.8	5,884	20.2	8.0
単独事業費	58,947	8.9	43,167	7.2	15,780	36.6	▲ 5.0
災害復旧事業費	251	0.0	1,239	0.2	▲ 988	▲ 79.7	▲ 45.6
そ の 他 の 経 費	276,572	41.9	240,041	40.0	36,531	15.2	3.5
物 件 費	65,523	9.9	61,321	10.2	4,202	6.9	▲ 4.8
補 助 費 等	100,268	15.2	84,970	14.2	15,298	18.0	14.0
積 立 金	20,550	3.1	11,928	2.0	8,622	72.3	▲ 7.4
繰 出 金	58,756	8.9	55,679	9.3	3,077	5.5	0.7
そ の 他	31,475	4.8	26,143	4.4	5,332	20.4	5.9
合 計	660,582	100.0	600,237	100.0	60,345	10.1	0.5

<性質別決算額・構成比の推移>

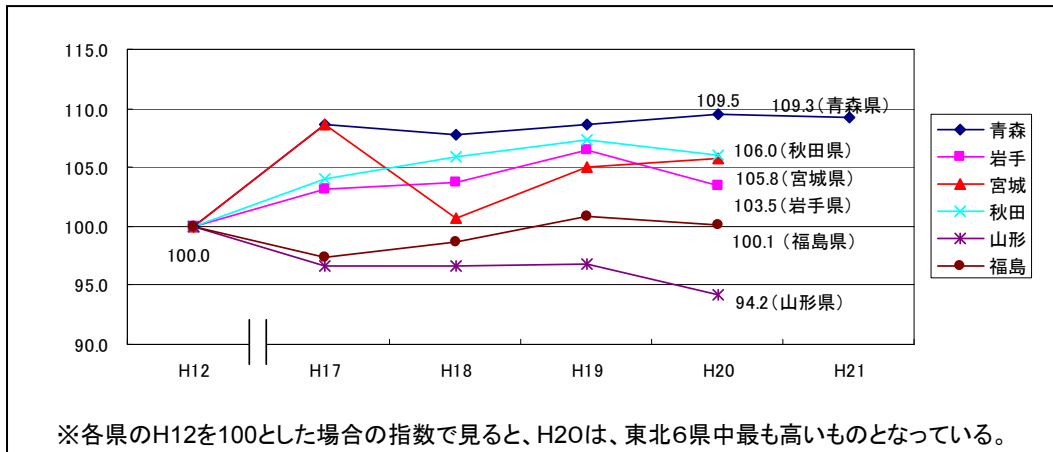


【参考】

(1) 東北6県における人件費の推移



(2) 東北6県における公債費の推移



5 積立金

財政調整基金の平成21年度末現在高は、歳計剰余金処分による積立ての増等により、前年度に比べ42億86百万円、18.9%増加している。

減債基金の平成21年度末現在高は、一部市町村において積立て額が増加したこと等により、前年度に比べ11億42百万円、6.3%増加している。

その他特定目的基金の平成21年度末現在高は、地域基盤整備の推進のための基金等への積立ての増及び引き続き合併特例事業債による「市町村振興のための基金」の造成に充てる積立てが行われていること等により、前年度に比べ100億37百万円、24.6%増加している。

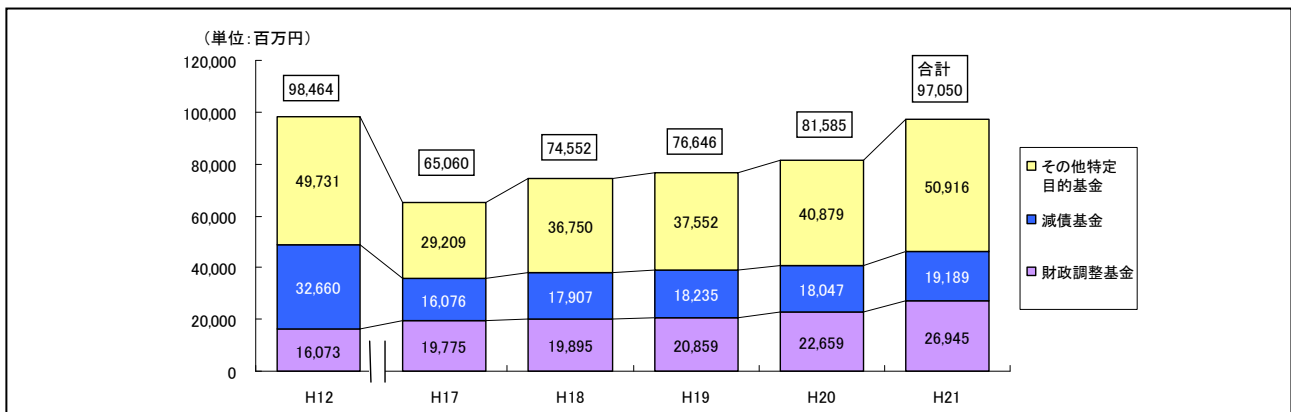
以上の結果、積立金の平成21年度末現在高は、前年度に比べ154億65百万円、19.0%増加している。

<積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
財政調整基金	26,945	22,659	4,286	18.9
減債基金	19,189	18,047	1,142	6.3
その他特定目的基金	50,916	40,879	10,037	24.6
合計	97,050	81,585	15,465	19.0

<積立金現在高の推移>



【参考】

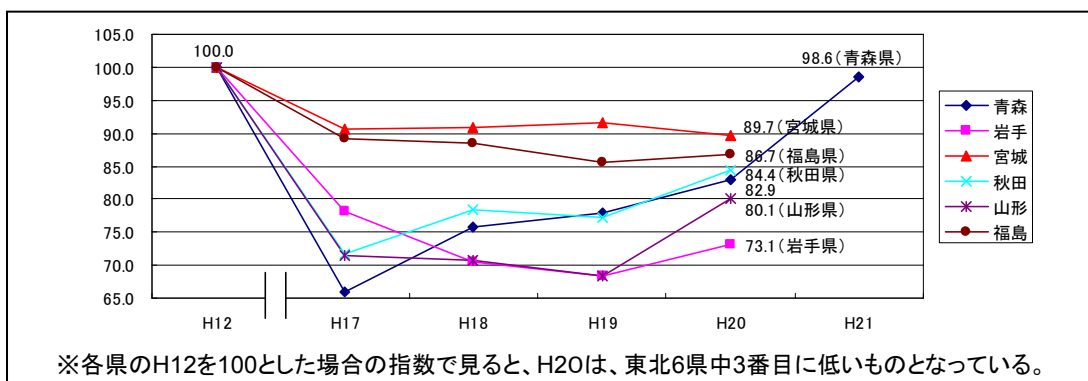
(3) 東北6県における平成20年度末積立金現在高

(単位:百万円、団体)

区分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
現在高	81,585	76,502	198,463	81,220	58,518	172,419
団体数	40	35	36	25	35	59

※団体数は、平成20年度地方財政状況調査報告団体数を標記している。

(4) 東北6県における積立金現在高の推移



6 地方債

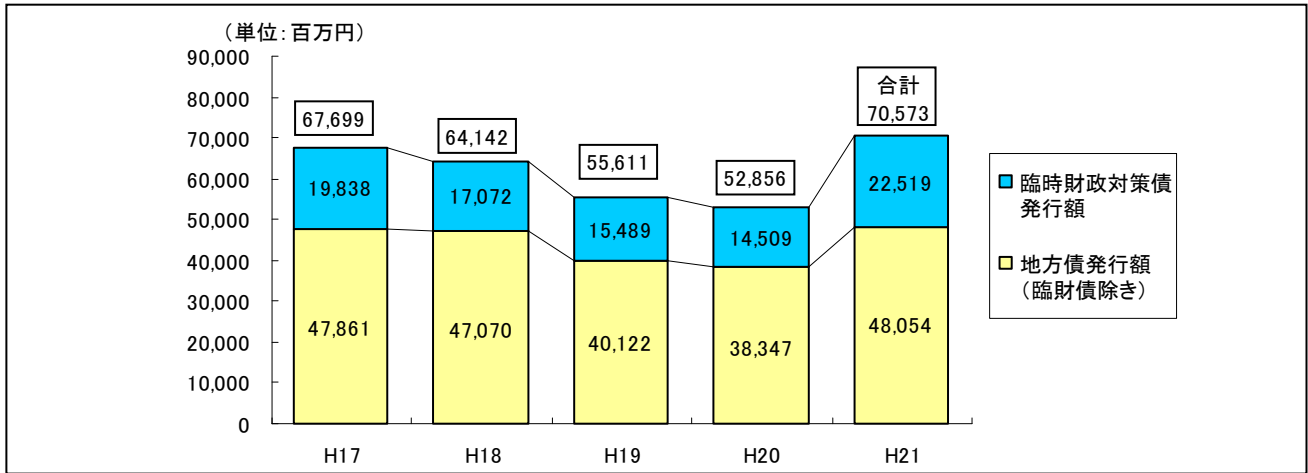
地方債の平成21年度発行額は705億73百万円で、前年度に比べ177億17百万円、33.5%増加している。

臨時財政対策債については、平成21年度発行額は225億19百万円で、前年度に比べ80億10百万円、55.2%増加している。

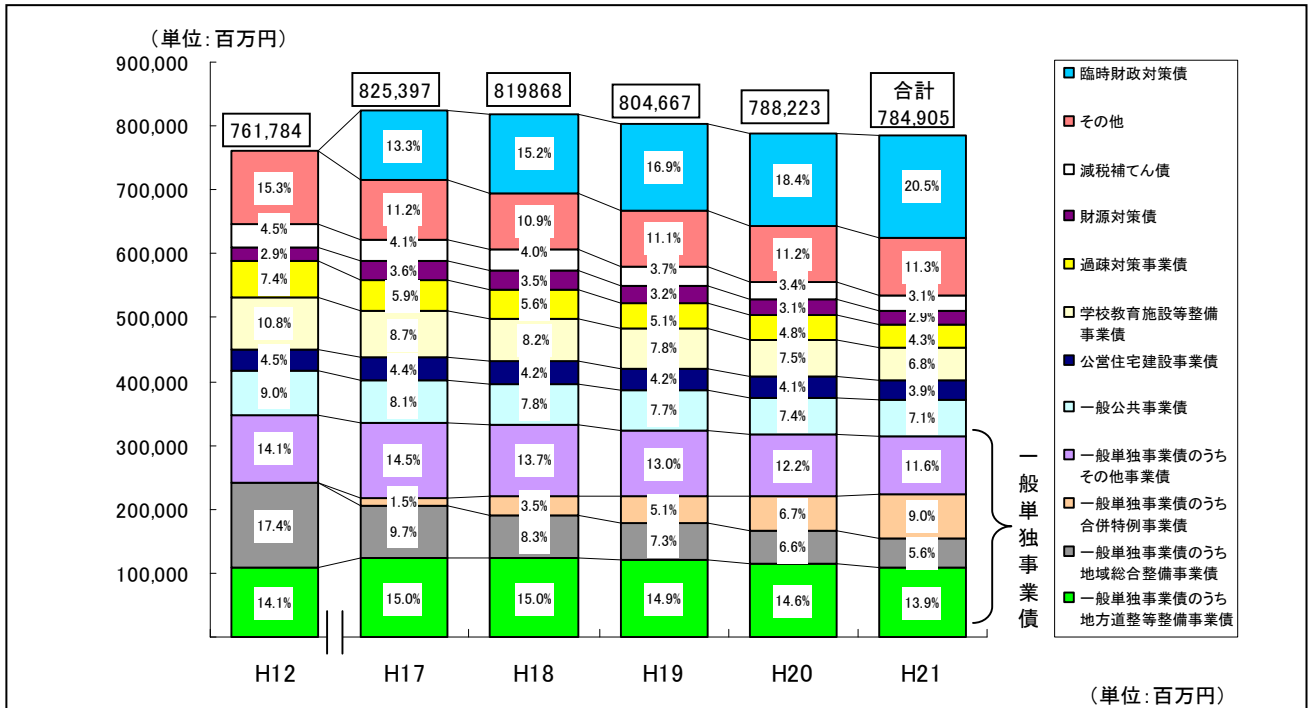
臨時財政対策債を除いた地方債については、平成21年度発行額は480億54百万円で、前年度に比べ97億7百万円、25.3%増加している。

地方債の平成21年度末現在高は7,849億5百万円で、前年度末に比べ33億18百万円、0.4%減少している。なお、臨時財政対策債を除いた現在高は、6,239億42百万円で、前年度に比べ193億20百万円、3.0%減少している。

<発行額の状況>



<現在高と構成比の推移>



	H17	H18	H19	H20	H21
地方債現在高	825,397	819,868	804,667	788,223	784,905
臨時債除き	715,772	695,274	668,816	643,262	623,942
臨時財政対策債分	109,625	124,594	135,851	144,961	160,963

7 財政構造の弾力性

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均91.4%（前年度92.0%）、市平均91.8%（前年度92.4%）、町村平均90.4%（前年度91.3%）となっており、いずれも前年度数値を下回っている。

経常収支比率が90%以上の団体は23団体であり、全体の57.5%を占めている。

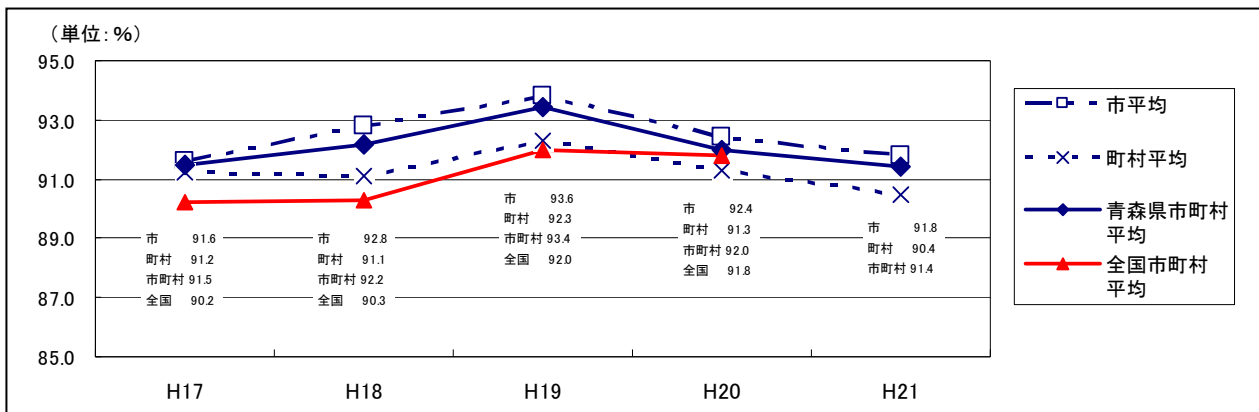
<経常収支比率の状況>

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率
市 平 均	91.8	92.4	▲ 0.6
町 村 平 均	90.4	91.3	▲ 0.9
市 町 村 平 均	91.4	92.0	▲ 0.6

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>



※「全国市町村平均」は総務省「地方財政の状況」より

<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成20年度	1	8	30	1	40
平成21年度	0	17	21	2	40